
第3章

過渡期のイラン ——核問題と「女性、命、自由」運動に揺れる イスラーム体制の行方——

貫井 万里

はじめに

1989年に最高指導者に就任したアリー・ハーメネイー師は、監督者評議会とイスラーム革命防衛隊（Islamic Revolutionary Guard Corps: IRGC）を最大限に活用してライバルを牽制し、権力基盤の強化を図ってきた。現在、83歳のハーメネイーは次期最高指導者にスムーズに地位を継承し、イスラーム体制を維持していくために様々な布石を打ってきた。第一に、2021年の大統領選挙で改革派や穏健派（現実派）、さらには伝統保守者の有力候補者が監督者評議会によって事前に排除され、次期最高指導者の有力候補とされるハーメネイーの愛弟子イブラヒーム・ライースイーが大統領に当選し、選挙の形骸化が進んだ。第二にライースイー政権成立後、IRGC出身の閣僚や州知事が多数任命され、IRGCの権力が立法府のみならず、行政府にも拡大し、国内外の脅威に対抗する体制が整備されつつある¹。

2013年度に日本国際問題研究所が実施したプロジェクト「2030年のシナリオプランニング」において、筆者は「ポスト・ハーメネイー体制」について下記のように記している。

2009年の第10期大統領選挙後の混乱は、最高指導者及び原則主義派による「緑の運動」の徹底弾圧と、改革派と現実派の排除によってイラン政界に深い亀裂を生みだした。国民の間では、政治や表現活動の規制が強まる中、海外移住を志向

する若者が増加し、国内では制裁による経済難もあいまって、犯罪率の増加や非イスラーム的行為（飲酒、麻薬、違法な性的関係）の蔓延も報道されるようになった。そうしたイスラーム体制への絶望感と忌避感の広がりにより危機感を覚えたハーメネイー最高指導者と体制エリートは、体制存続のための「ガス抜き」の必要を認識した。2013年6月の第11期大統領選で、ロウハーニー師の大統領選出——体制維持の許容範囲内の民意の反映を演出すること——によって、イスラーム体制はとりあえずの命運が保たれ、しばらく存続する見通しが高まった……中略……2016年までに、ロウハーニー政権が、核交渉を進展させ、経済封鎖の解除に成功させることができた場合、2016年の国会選挙と専門家会議選挙は、現実派と、現実派と妥協した伝統保守派が有利な形で選挙戦を導く可能性が高い……中略……2009年大統領選後の騒擾事件は、イスラーム体制への批判勢力を軍事力で徹底弾圧し、体制は存続したものの、国民のイスラーム体制の正当性への疑問や不満は増幅し、内部から崩壊する危険性が高まった。ポスト・ハーメネイー体制の移行に際して、軍事力で反対派を弾圧するか、あるいは、さらに大幅な自由を許容するか、政権は難しい選択に迫られる²。

上記の分析をしてから8年がたち、そして2030年まであと8年となった現在、イラン国内外の情勢は大きく変化した。本稿ではイランの抱える外交と内政の課題を整理し、「ポスト・ハーメネイー体制」の行方について再検討する。

1. 核問題の変遷とJCPOAの停滞

2015年にイランとP5+1（国連安保理常任理事国とドイツ）の間で締結された「包括的共同行動計画（Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA、略称イラン核合意）」は、核開発活動を厳格な国際的な監視下におく代わりに、イランに一定の核開発の権利と対イラン制裁の一部の停止乃至は解除を与えるというものであった³。しかし、2018年5月にドナルド・トランプ米大統領が、一方的にイラン核合意の離脱を宣言し、イラン石油全面禁輸措置を含む、再制裁を発動し、JCPOAは事実上、機能停止した。さらに、トランプ政権は「最大限の圧力政策」の名の下に、2019年にはIRGCをテロリストに指定し、ペルシア湾に空母アブラハム・リンカーン及び爆撃部隊を派遣し、軍事的な圧力を増大させた。

これに対し、イランも各地のシーア派民兵組織と協力してイスラエルやサウジアラビア等の中東の親米諸国の国境、石油関連施設や石油タンカーなどに局地的な攻撃をすることで対抗した。加えて、2019年5月からイランはJCPOAで課された制約を超えた核開発を段階的に推し進めた。2020年1月3日にIRGCの対外工作部隊ゴドウス軍司令官のガーセム・ソレイマニー将軍がバグダードでアメリカによって暗殺されると、イランは報復措置として1月5日に「核合意で規定されたいかなる制限も遵守せず、無制限にウラン濃縮を行う」と表明し、上限として定められた3.67%以上のウラン濃縮を開始した。2021年4月にはイランはウランの濃縮度を医療用とされる20%から60%に引き上げ、兵器級のウラン濃縮度90%に到達するのは時間の問題とされる⁴。

2021年1月にJCPOAの復活を訴えていたジョー・バイデンが米大統領に就任し、イランとアメリカの早期の関係改善が期待されていた。しかし、交渉に向けてどちらが最初の一步を踏み出すかで膠着状態が続いた。イラン側はJCPOAを一方向的に離脱したアメリカが譲歩し、誠意を見せるべきだと主張し、イラン国内には再制裁によって受けた損失の補償を請求すべきとの意見もあった。これに対し、大統領選の結果を認めないトランプ支持者による議会襲撃事件（2021年1月6日）や低い支持率に悩むバイデン政権は思い切った外交政策をとれないでいた。

欧州連合（European Union; EU）の仲介努力が実り、2021年4月からイラン核交渉が再開した。6月に大統領選を控えていたロウハーニー政権は選挙前にJCPOA復活にこぎつけ、その勢いで大統領選挙にも穏健派の大統領を当選させたいという思惑があった。しかし、アメリカはイランの国内情勢には左右されないとその動きは鈍かった。

2021年6月18日に行われた大統領選挙では、ロウハーニー大統領に近い穏健派のエスハーク・ジャハーンギーリー前副大統領や伝統保守派の大物政治家アリー・ラーリジャーニー前国会議長などが監督者評議会の事前審査で軒並み排除された。著名な立候補者はほぼイブラヒム・ライズイー前司法府長官のみとなり、あからさまな「やらせの選挙」に参加しても意味がないというあきらめムードが漂った。革命後最低の投票率48.8%を記録する中、ライズイーがハーメネイー最高指導者や強硬保守派の筋書き通りに大統領に当選した。

ライズイー大統領は8月の就任演説でイラン核合意の復活を目指すと宣言し、11月29日からハーメネイー最高指導者の姻戚でJCPOAに批判的とされるアリー・バーゲリー・カニー政務担当外務次官率いる核交渉チームとEU3か国、ロシア、中

国との核交渉が再開した。イラン側がアメリカとの同席を拒否したために間接交渉の形がとられている⁵。

表1 イラン核合意（JCPOA）復活交渉

ロウハーニー政権	第1回 2021年4月6日～9日
	第2回 2021年4月15日～20日
	第3回 2021年4月27日～5月1日
	第4回 2021年5月6日～19日
	第5回 2021年5月25日～6月2日
	第6回 2021年6月12日～20日
ライースイー政権	第7回 2021年11月29日～12月17日
	第8回 2021年12月27日～2022年3月11日
	アメリカ・イラン間接交渉 2022年6月28日～29日
	アメリカ・イラン間接交渉 2022年8月4日～8日

（出所）各種資料より筆者作成。

2022年3月に核合意復活間近と報道されていたが、イラン側からのIRGCのテロリスト解除の要求に米議会やイスラエルが猛反発し、アメリカ政府がイラン側の提示した条件を拒否したことにより、交渉は決裂した。また、2月からウクライナに侵攻し、国際的な制裁を科されていたロシアがイランでの経済活動には制裁を免除するよう要求したことも交渉を攪乱した。

2022年8月時点でイランはIRGCのテロリスト解除は断念したものの、「軍事的側面の可能性（Possible Military Dimension: PMD）の妥結を図ろうとするなどの譲歩を迫り、下記の4点の要求をEUを介してアメリカに伝えた⁶。

- ①アメリカが政権交代してもJCPOAを遵守させるようにするための保証
- ②契約条件（イラン側はJCPOAの規定を超える核活動の停止、アメリカ側は対イランの制裁解除）履行の客観的で実質的な証明
- ③アメリカの制裁の持続可能な解除
- ④軍事的側面が疑われるイランの過去の核開発活動（PMD）に対する国際原子力機関（IAEA）の査察の終結

2022年11月8日に行われたアメリカの中間選挙で、JCPOAに批判的な共和党が

下院で過半数を掌握した。加えて、上院で51議席を獲得した民主党内にもJCPOAに反対する議員が多数いるため、米議会からJCPOAから離脱しないという保証を得ることは難しいと考えられる。ましてや次期政権の行動を拘束する条件は現実的ではないとする見方が識者の中でも多勢を占める⁷。

2022年8月28日のハーレツ紙の報道によれば、EUはアメリカとイランに対し、165日間の段階的な信頼醸成期間を設けた後にJCPOAの復活を目指す案を提案した⁸。4段階にわたるEU案の概要は下記の通りである。

第1段階は「0日」と名づけられ、JCPOA復活に向けた信頼醸成の合意書に署名がなされる日である。署名日の前にアメリカは海外の銀行口座に凍結されたイランの資金を解除し、それと引き換えにイランは囚人を解放することで、初期の制裁緩和が実施される。同時にイランはこの日までにJCPOAに違反した核開発活動を停止させることを求められるが、既に蓄積した濃縮ウランの在庫を保持することができる。

第2段階は、信頼醸成の合意書を双方の議会から承認を得る期間に設定されている。両政府が合意書に署名した日から最大で5日以内に合意書が議会上程され、30日以内に議員は協定を審査・研究でき、この期間中は議会によって制定された制裁関連法の緩和はできない。合意書は議会で多数の承認を得る必要があるが、もし、過半数の承認を得られない場合、大統領はその決定に拒否権を発動し、議会の三分の二以上の反対がなければ合意書を通過させることができる。

JCPOAに批判的な人々は、第2段階の合意書に対する議会の承認の必要性を主張しているが、JCPOAの復活を支持する人々は、この合意書は議会の審議プロセスを既に通過したJCPOAを復活させるためのものであるため、再度の議会審議は不要と論じている。バイデン政権にとって合意書の承認を困難にしているもう一つの問題は、ウクライナ侵攻後に制裁を科されたロシアがJCPOAを隠れ蓑にイランを「制裁回避地」として利用するのではないかという懸念が浮上していることである。

第3段階で、議会による合意書の承認から60日以内に米 국무省の代表は国連安保理とIAEAにJCPOAへの復帰の決定を報告する。

第4段階で、報告から60日以内にJCPOAが完全に履行される。すなわち、アメリカとイランはJCPOAのプロセスの遵守を共同で宣言し、アメリカは追加制裁を解除する。

そして合意書の署名から165日以内にアメリカは正式にJCPOAに復帰し、残った制裁を解除してイランとの貿易を認めると同時に、イランはウラン濃縮度を下げることが想定されている。9月以降、この協定案について交渉が行われる予定であったが、

イラン国内の情勢変化により交渉は停止したままである。

2. イラン革命後の主要な抗議活動

1979年のイラン革命後、いくつかの大規模な抗議運動が展開されてきた。本節ではそれぞれの運動の特徴を簡単に概観した上で、2022年9月から始まった「女性、命、自由」をスローガンに掲げる抗議運動が体制転換の原動力になりうるかを考察する。

(1) 1999年テヘラン大学寮襲撃事件

1999年7月7日、イランの自由化を推進しようとしていた改革派のモハンマド・ハータミー政権を支援していた『サラーム』新聞が聖職者特別法廷によって閉鎖された。翌日、イランの自由化を求めるテヘラン大学の学生たちは、大学前でメディアへの弾圧に抗議する集会を始めた。学生たちの平和的な抗議行動は、7月9日未明に棍棒を持った体制派の志願兵バスイーჯや強硬派の政治組織アンサーレ・ヘズボッラーがテヘラン大学寮を襲撃し、1名を殺害し、約200名に負傷を負わせる暴力的な事件に発展した。これに激しく反発した学生たちはその後もテヘラン大学周辺でデモ行進を続けたが、治安維持軍は催涙弾や警棒などでデモ隊を襲い、1,400人に上る逮捕者と70名以上の行方不明者を出した⁹。

7月9日に25名のIRGC司令官がハータミー大統領に責任を問う手紙を連名で出し、大統領が学生たちの抗議活動を解除させない場合は、革命防衛隊を出動させ、武力で制圧すると警告した¹⁰。ハータミー大統領は圧力に屈服し、自らを支持する学生たちに同調することができず、早期のデモ活動の解散と暴力の終結を求めたことにより、この運動は改革派側の敗北に終わった。デモに参加したのは、改革派を支持する約1万人のテヘラン在住の中間層の若者たちであった。一般市民は学生たちに同情的ではあったものの、運動は労働者や農民層、他の都市に拡大することはなかった¹¹。改革派の学生団体「統一強化事務所」のリーダーが多数逮捕された「イラン版天安門事件」と呼ばれる1999年の学生運動の挫折により、これ以後、多くの若者たちが国内での改革をあきらめ、海外移住を目指すようになった。その結果、イランでは頭脳流出が深刻化したとされる¹²。

テヘラン大学周辺で起きた抗議運動の弾圧の指揮をとったのが、当時、治安維持軍司令官であったバーゲル・ガーリバーフ現国会議長である。学生寮を襲撃したバスイー

ジ組織のリーダーを務めていたアリー・レザー・ザーカーニーは、後に国会議員となり、2021年の大統領選挙に出馬したが、選挙直前に立候補を辞退し、2021年8月にテヘラン市長に任命された。この時にハータミー政権に圧力をかけた、ガーリバーフヤソレイマニー、モハンマド・アリー・ジャファリーを含む25名の司令官はいずれもIRGCを主導する立場を築いていった。

(2) 2009年大統領選後の抗議運動「緑の運動」

改革派のハータミー大統領が8年の任期を終えた後、2005年の大統領選挙では、人々の政治への期待が低下していたこともあり、投票率は低迷し、革命防衛隊員出身で強硬派の前テヘラン市長のマフムード・アフマディーネジャードが大統領に選出された。アフマディーネジャード大統領は、国内に向けては女性の服装や文化活動の取り締まりの強化、低所得者層へのバラマキ政策、IRGCへの経済利権の供与などのイスラーム・ポピュリズム的な政策を展開した。対外政策においては欧米やイスラエルを敵視し、核開発活動を再開する強硬な政策がとられた。その結果、国際的な経済制裁がイランに科されて、2011年には国内総生産（GDP）の成長率が-3.1%、2012年には-7.7%に落ち込み、インフレ率は30%以上に達し、経済状態が著しく悪化した。

アフマディーネジャード大統領の政策に反発した都市中間層は、その再選を阻むために、2009年6月の大統領選挙では改革派のミール・ホセイン・ムーサヴィー候補やメフディー・キャッルビー候補を支持して大きな盛り上がりを見せた。6月12日にアフマディーネジャード大統領の再選が発表されると、投票結果が操作されたものであるとして、翌日以降、「緑の運動」と呼ばれる第10期大統領選挙結果への抗議運動が全国的に広がった。6月15日に改革派の大統領候補のムーサヴィーやキャッルビーの呼びかけによりテヘランで数百万人規模の抗議集会が開催された。その後、6か月にわたって「緑の運動」を主導した改革派諸組織は、9月18日の「エルサレムの日」、11月4日の「アメリカ大使館占拠記念日」、12月7日の「学生の日」、12月9日の改革派の精神的指導者であったアリー・モンタゼリー師の葬式の日など国民の休日や歴史的な記念日の度に抗議活動と呼び掛けた。12月27日のアーシューラーの日（シーア派の第三代イマーム・ホセインの殉教を追悼する宗教的な祭日）には数十万人が抗議集会に参加した。2010年2月11日の革命記念日にも抗議集会が計画されていたが、当局に事前に察知されて大規模な取り締まりがなされたため、「緑の運動」のリーダーは抗議運動を中止した。これ以後、大規模な抗議活動は行われず、運動は次第に下火になっていった¹³。

「緑の運動」には、ムーサヴィーやキャッルビーというシンボルとなる改革派のリーダーやその支持母体となる組織も加わって、都市中間層を主体とする抗議活動が約半年間にわたって展開された。しかし、治安維持軍に加え、IRGCによる徹底的な弾圧により、ムーサヴィーやキャッルビーら主要なリーダーを含む約四千人が逮捕され、百人近くが死亡し、革命後最大の危機と言われた「緑の運動」は鎮圧され、再び政治不信の時代が訪れた。

(3) 2017年～19年の経済悪化を不満とする抗議活動

「緑の運動」鎮圧で協力したハーメネイー最高指導者及び伝統保守派と、アフマディーネジャード大統領の間で2011年頃から利権やポストの配分を巡って対立が表面化した。ハーメネイー師らはアフマディーネジャード一派を政界から排除するために、これまで対立していたラフサンジャーニー元大統領を代表とする穏健派に接近した。その結果、2013年6月の大統領選挙ではラフサンジャーニーに近いハサン・ロウハーニー師の大統領選出馬が認められ、過半数の票を獲得してロウハーニー政権が成立した。

同政権は前述のように2015年に核合意を成立させた。これによって対イラン制裁が解除されたために、インフレ率は2016年には10%以下に抑制され、GDP成長率も12.5%を記録するほど経済状態は改善し、将来に向けて希望に満ちた時期が到来したかのように見えた。しかし、それもイランを敵視するトランプ米大統領の登場によってわずか数年で潰えた。アメリカ政府は2017年以降、イランに対する制裁を段階的に復活させ、2018年にはイランの国家収入の3分の2を占めるとされる石油に対しても制裁を科したため、イランの通貨は暴落し、再びインフレ率が30%以上に高まり、GDP成長率が2018年には-4.8%、2019年に-9.5%と大きく下落した。

2017年12月28日から約10日間続いた抗議活動は、イラン第二の都市マシュハドで起きたガソリン価格の値上げや物価高、破綻した信用金庫の預金者救済の遅れなど政府の経済政策に抗議する小規模の集会を端緒としていた。この集会はロウハーニー政権を揺さぶるためにマシュハドの金曜礼拝導師でライシーの舅のアフマド・アラモルホダーと強硬保守派のイスラーム革命永続戦線によって組織されたとの疑惑がある¹⁴。

人々は当初、「ロウハーニー大統領反対」というスローガンを叫び、失業や貧困、物価の上昇への不満を訴えていた。やがて「独裁者に死を」、IRGCによる対外工作への批判を込めた「シリアやガザのために死ねない。我々はイランとともにある」等

のスローガンが加わり、体制批判へと性格を変容させた。この抗議活動は、瞬く間にソーシャルネットワーキングサービス（SNS）上で拡散し、翌日には他の都市にも広がり、最終的には首都テヘランを含む全国各地の約80の都市や町で展開され、少なくとも約4万2千人が参加したとされる。その規模は、百人以下の小規模なものから、千人以上のものまで多岐にわたった¹⁵。

2017年の抗議デモの中で、少女がテヘランのエンゲラブ（革命）通りでスカーフを脱いで、木の棒に旗のようにぶら下げて振る写真がSNS上に拡散され、話題となった。その後、同様に街角でスカーフを脱いでその写真をSNSに投稿することで、体制に強制されてきたヘジャーブ（イスラームの教えに従って髪の毛や体を覆うヴェールやスカーフ）に反対する女性たちの運動が新たに開始し、支持を集めた。

2017年の抗議後、ロウハーニー政権は2018年から予定していたガソリン価格の値上げを撤回し、人々の不満を抑えようとした。しかし、2019年11月15日に政府は突如ガソリン価格の3倍近い値上げと新たな配給制度の導入を発表した。反発した市民がフーゼスタン州で抗議活動を開始し、11月16日にはテヘラン、タブリーズ、イスファハーン、シーラーズを含む全国の50以上の都市に拡大した¹⁶。

抗議の間にガソリンスタンド、政府の建物や銀行、軍事施設、宗教学校、金曜礼拝導師事務所などがデモ参加者によって放火され、攻撃を受けた。抗議の拡大を阻止するために、当局は11月16日から5日間にわたってインターネットを遮断した。11月16日にはテヘランのバーザールが閉鎖し、タブリーズ大学やテヘラン大学、クルディスタン大学の学生たちも授業ボイコットをして抗議に参加した¹⁷。全国の100以上の都市で約20万人が参加したとされる2019年の抗議運動は、治安維持軍による制圧によって11月21日にはほぼ収束に向かった。この間、約7千人が逮捕され、約300名が死亡したとされる¹⁸。

以上2つの抗議活動は全国規模の運動ではあったが、主に経済的な不満が原因であり、代表するリーダーや組織は不在で、2009年とは異なり、都市中間層の参加はあまり見られず、比較的教育水準の低い貧困層の若者たちが主に抗議を担ったという特徴がある。また、抗議活動は人口百万人以上のテヘランやイスファハーン、タブリーズ、マシュハド等主要都市だけではなく、人口30万人以下の中小都市にも運動が広がった。それは、イスラーム体制を支えてきた普通の人々が体制の存在意義を疑問視し、反体制派に転じうる可能性を予感させるものであった¹⁹。

(4) ライスイー政権下の抗議運動

ライスイー政権発足から1年を迎えるが、いまだ核問題は解決しておらず、制裁は解除されていない。また、2020年10月～2021年6月までイランでは、半世紀の間で最も深刻な干ばつが発生し、農作物の生産に打撃を与えた。さらに約40%に上るインフレ率とリアル価格の下落に加え、主要な穀物生産国のウクライナへのロシアの侵攻(2022年2月)で世界的に小麦価格が高騰したことにより、2022年4月にイランで食料価格が43%値上がりした。輸入に依存する小麦や食用油などの基本物資が入手困難となり、国民の不満が拡大した²⁰。経済難に効果的な対応策を打てないばかりか、国民への締め付けを強化するライスイー政権に対し、各地で様々な抗議活動が起きた。

5月1日に、ライスイー政権は主要食料品輸入のための(市場価格より安い値段での)特別価格での外国通貨割り当ての廃止を発表した。食料品卸業者はパンやパスタなどの小麦関連製品の価格の3倍値上げを発表したため、食料品全般の価格が高騰し、食用油や砂糖などが市場から消えた。5月6日に、イラン南部のフーズターン州で食料価格の値上がりに反対するデモが発生すると、翌週には近隣州に伝播し、全国各地の30の都市に広がった。警察や治安維持軍が催涙弾や実弾を使って抗議者を弾圧したことにより、抗議運動は5月20日頃までに鎮圧された。

食料価格の値上がりに抗議する運動に並行して、2022年2月～6月にイラン全国で教師たちが待遇改善を訴える抗議活動を展開した。5月下旬にイラン南部フーズターン州のアーバーダーンで体制に近い富豪のホセイン・アブドゥルバーギーが建設した10階建ての商業施設メトロポルがオープン直後に崩壊し、約40名が死亡する事件が起きた。当局と癒着して手抜き工事を行った疑いが濃厚であったため、アーバーダーン及び周辺都市で抗議活動が発生した²¹。6月には、物価高騰により退職金だけでは生活が立ち行かないと訴える退職者たちの全国的な抗議集会が行われ、6月中旬には、テヘランで外貨価格の値上がりに対して抗議をするために、テヘランのラーレザール地区とカーゼルーン市の小売店主の一部がストライキを行った。7月12日には、イランの女性団体や人権活動家たちの呼びかけで「ヘジャーブと純潔のナショナルデー」に合わせて、ヘジャーブ着用の強制に反対する女性たちの抗議活動が通りやSNS上で行われた²²。2022年1月に体制派の象徴ともいえる司法省の職員数百名が賃金の値上げを求めて抗議運動を行ったことも大きな驚きをもって受け止められた。

このように国民の不満は高まっているが、いずれも体制を揺るがすほどの力はないように見えた。しかし、9月に一人の女子学生の死をきっかけに、都市と地方、労働

者と学生、中間層と貧困層の市民が一致して「ハーメネイーに死を！ 独裁体制に死を！」というスローガンを叫ぶ抗議運動が全国の主要都市から小さな都市まで広がった。

(5) 2022年9月～「女性、命、自由」を求める運動

2022年9月13日にクルディスタン州サッケズ市からテヘランの親戚の家に遊びに来ていた22歳のクルド系イラン人の女子学生マフサー・アミーニーが地下鉄のハーガーニー駅を出たところで「ヘジャーブの不適切な着用」を理由に宗教警察に逮捕された。彼女は3日後に、不可解な理由で死亡した。彼女は心臓病の持病を持ち、発作により急死したと当局は発表した。家族はマフサーに持病はなく、警察の暴力によって死亡したと訴えた。

9月17日に行われたサッケズ市郊外の墓地でのマフサーの葬式には約千人の弔問客が集まり、若くて美しい女性が当局の理不尽な暴力によって亡くなったことを悼んだ。その悲しみが怒りに転化するのも早かった。革命後、クルド人たちは少数民族としての権利の拡大を訴え続けたにもかかわらず、その声は封殺され、クルド人の活動家たちは相次いで投獄や殺害された。経済開発も後回しにされ、厳しい監視下に置かれてきたクルド人たちはマフサーの死をイスラーム共和国の圧政のシンボルと考え、葬式後にデモ行進を始めた。

また、宗教警察に補導された経験のある女性たちや、ヘジャーブ強制に不満を持っている女性たちが、マフサーの死に抗議して全国各地でスカーフを脱ぎ捨てて焼き捨てるという示威行動を始めた。女性たちの始めた運動に呼応して若い男性たち、そして我が子が当局によって理不尽に殺されるかもしれないことに危機感を覚えた親の世代が街頭に出始めた。

10月以降、テヘランのエリート校シャリーフ工科大学を皮切りに全国の大学生が授業をボイコットして抗議集会を行った。一般の人々も夜になると窓やアパートの屋上から「ハーメネイーに死を！ 独裁体制に死を！」と叫び、通りの車もそれに応じてクラクションを鳴らすという現象が様々な階層の人々が加わって拡大していった。

抗議活動の主要な担い手は10代～20代の若者たちである。治安維持軍やバスイージが容赦なく、催涙弾や放水車、さらには実弾で鎮圧を図ったために、死傷者が相次ぎ、多数の人々が逮捕された。11月22日の国連人権高等弁務官の発表によれば、300人以上が死亡し、約1万4千人が逮捕された²³。それでも、抗議の輪は拡大し、授業ボイコットが高校や中学校まで広がった。中学生や高校生が校内に飾られているイラン

革命の指導者のホメイニー師やハーメネイ最高指導者の写真を破り捨て踏みつける映像や、スカーフを脱いで行進する少女たちの映像が SNS で拡散した。抗議活動の中で殺された犠牲者の墓の前で親族や友人の女性たちが抗議の意を示すためにスカーフを脱いで髪の毛を切るという行動も各地で行われた。

10月4日にはテヘラン近郊のキャラジの女子高生たちがスカーフを脱いで学校当局に抗議をし、ついには校長を校外に追い出すという事件まで起きた²⁴。革命から43年を経て想像もできなかったような規模で「イスラーム体制」とそのイデオロギーに NO をつきつける声と行動が広がっている。その抗議の先頭に立っているのが少女たちやイスラーム体制下で差別されてきたクルド人やバルーチ人などの少数民族である。10月8日にクルディスタンの主要都市のバーザールや店舗が閉鎖され、それに呼応してテヘランやシーラーズのバーザールも抗議の意志を示すために閉鎖され、アーバーダーンとアサルエの石油労働者たちもストライキに加わった²⁵。11月15日には2019年の抗議活動での犠牲者を追悼してテヘラン、マシュハド、イスファハーンを含む全国16の都市のバーザールが閉鎖した。11月20日にはマハーバードで治安維持軍による住民への激しい銃撃戦が発生するが、市民が抵抗して衝突が拡大したため、IRGCが部隊を派遣したと報道されている²⁶。

治安維持軍による鎮圧によりイラン各地で犠牲者が多数出ているが（2023年1月2日の人権活動家通信社 HRANA の発表によれば、516名死亡、19,200人が逮捕）、4か月近くを経過しても抗議はいまだ収束する兆しはない²⁷。その結末は、現時点では見通せないが、今後のイランを支える若い世代の多くが体制に異議を唱えたという点でイスラーム体制の根幹を揺るがすインパクトを与えているといえる。

(6) 抗議活動への当局の反応

2022年11月25日にハッキング・グループの「ブラック・リワード (Black Reward)」は IRGC 所属の通信会社ファールス通信をハッキングし、IRGC 総司令官に提出されている機密情報を公開した²⁸。この情報に基づいて2022年9月からの「女性、命、自由」運動への当局の対応と世論調査の結果を見ていく。

まず、9月からの抗議運動の前提として人々の間で物価高による生活難と政府の無策への不満が蓄積されていたことがある。ライースイー政権の経済政策の失敗の原因として、各省庁の連携不足により、主要食料品を調達するための資金が不足し、さらに購入した物資を必要な場所に迅速に運搬するための物流網の不備が食料品不足と物価高につながったとファールス通信の機密情報は指摘している。そもそも企画予算庁

と農業聖戦省が食料品調達の資金供与を巡って対立したために、イランの港まで運ばれてきた物資を積み下ろしできず、4万ドルの罰金が科されたと報告されている。こうした混乱状態の中、経済政策の責任者である企画予算庁長官のマスード・ミールカーゼミーが政府の要職者たちと衝突の末、突如辞表を提出し、20日間出勤せず、職務放棄をした。ライースイー大統領の必死の説得でミールカーゼミー長官は職務に復帰した。

もう一人の経済政策担当者であるモハンマド・モフベル副大統領は国内の食糧品不足による物価高騰よりも利益誘導に熱心であるとされる。ファールス通信の機密情報によれば、5月にモフベル副大統領は政府から委託された巨額開発プロジェクトの責任者に違法な仮想通貨の製造に関与して摘発された前歴があるテヘラン株式取引所元理事のメフディー・サディーディーを任命したことが報告されている²⁹。ライースイーは物資不足への対応の遅れについて各大臣を叱責したと機密情報に記されている。しかし、こうした事態の一因は派閥のバランスを重視したライースイー大統領の人事の結果と言わざるを得ない。このように経済部門の担当者が無責任であったり、能力不足であったり、さらには自らの利益しか考えていないといった強硬保守派政権の危機的な人材不足と汚職体質が露呈し、体制に近いファールス通信の記者ですら体制内の機能不全を批判している。

さらに経済政策の失敗と抗議運動への対応を巡って強硬保守派内の結びもあらわになってきている。機密情報では、ライースイー大統領とガーリバーフ国会議長の対立が激化し、最高指導者の前で互いに罵り合う事態になったと報告されている。ガーリバーフは、最高指導者に「政府を満足させるようふるまって支えなさいと仰いましたが、ライースイー政権の仕事ぶりは我々を満足させてくれるどころか、ひどいものです。その理由は、政府に明確な目的も計画性もないからです」と批判した。これに対し、ライースイー大統領に近い政治家たちはガーリバーフがハーメネイー最高指導者と会見したことに不快感を示した。ファールス通信の機密情報は、その理由としてガーリバーフが政府批判のためにこの機会を利用しているからであると指摘している。

強硬保守派内での対立の背景に IRGC 元情報局長のホセイーン・ターイェブの影がちらついている。機密情報は、2009年に設立された IRGC 情報局が強硬保守派の政敵の情報を収集し、司法府と連携して攻撃して排除した結果、ライースイー政権が成立したとの見解が一部にあることを紹介している。ホセイーン・ターイェブは、2009年の「緑の運動」の弾圧で功績が認められて IRGC 初代情報局長に抜擢された。ターイェブは敵とみなした人物なら改革派や穏健派だけではなく、伝統保守派や IRGC 幹部に

対してすら容疑をでっちあげたり、暗殺をほのめかして脅迫を繰り返したりして「事件捏造者」と呼ばれ、恐れられている人物である³⁰。

機密情報では、ガーリバーフが国会議長になれたのもターイエブのおかげであると記されている。ターイエブは、ハーメネイー最高指導者の次男で次期最高指導者の有力候補として取り沙汰されているモジュタバ・ハーメネイーやガーリバーフ国会議長と親密な関係にあり、ライスイー大統領を攻撃するガーリバーフを援護していると機密情報に書かれている。2023年6月23日にターイエブはIRGC情報局長を罷免されたが、いまだ隠然たる力を持っていると考えられる。こうしたターイエブの暗躍は、ハーメネイー最高指導者事務所やライスイー政権内で衝突を生む結果になったと機密情報は指摘している。

(7) ヘジャーブ問題の政治利用と世論調査

人々の経済的な不満をそらすために、ヘジャーブ着用の監視強化が利用されたことが、機密情報の中から浮かび上がってきている。ハーメネイー最高指導者事務所の経済グループのリーダーで公益判別評議会議員であるアリー・アガモハンマディーは「人々の意識を経済問題からそらすための最善の方法は、ヘジャーブの問題に取り組むことである」と主張してきた。ファールス通信の機密情報の多くの箇所、ハーメネイー最高指導者もヘジャーブの強制を各機関が真剣に取り組んでいないとして叱責しており、諸機関はその責任を互いになすりつけて批判し合っていることが報告されている。6月の最終週の速報によれば、政府はヘジャーブ着用を強化するための計画の第1段階を開始した。また、当局はヘジャーブの強制に抗議して7月15日に逮捕された芸術家のセピーデ・ラシュノーに強制的に反省の言葉を自白をさせ、7月30日にイラン国営放送で放映させた。こうした一連のヘジャーブ着用強化策の中で、9月にクルディスタン州からテヘランに旅行中であったマフサー・アミーニーが宗教警察に拘束され、厳しい尋問の末、亡くなった。

ファールス通信の世論調査によれば、51%の人々がヘジャーブ着用の自由化（個人の裁量に委ねる）に賛成し、53%が警察及び治安維持軍の対応に不満を持ち、84%が街頭での抗議運動がイスラーム体制の問題点を解決するのに貢献すると考えていることが明らかになった。機密情報の執筆者は、9月からの抗議行動の最大の特徴を軍隊と警察に対する人々の恐怖心が失われたことであると分析している。また、抗議運動の逮捕者の中には公務員の子弟や「殉教者」の家族が含まれ、コムではバスイージ出身者がデモ行進に参加し、ヤズドでは文化遺産・観光省や教育省の職員、

医科学大学教職員など、従来、体制派とされてきた人々までもが抗議運動に参加していることが10月13日の機密情報で報告されている。

こうした事態に対し、治安に携わる政府機関である国家安全保障最高評議会、内務省、司法府が互いに連携せず、不一致が見られることをファールス通信記者は11月24日のレポートで批判している。当局の混乱に拍車をかけているのが、ハーメネイー最高指導者の細部にわたる介入である。12月5日の機密情報によれば、国家安全保障最高評議会と治安維持軍がスィースターン・バルーチスタン州の高名なスンナ派宗教指導者で、抗議者を擁護し、政府批判の急先鋒に立っているモウラヴィー・アブドゥルハミードを逮捕しようとした時、ハーメネイー最高指導者がその決定に反対した。ハーメネイー師は彼を逮捕するよりも、面目を失わせる方が効果的であると主張したとされる。また、ガーリバーフ国会議長は11月8日にイランに「新たな統治」と「システムの構造的な改革」を導入すると宣言し、イスラーム革命永続戦線の圧力でヘジャーブ問題を強化しすぎたとして抗議運動に乗じてライスィー政権への批判を強めている³¹。

ハーメネイー師は最高指導者就任後、IRGCを基盤に権力を拡大させてきた。IRGCや自らに近い人物に特権を集中的に配分するハーメネイー師の政治手法は民主化や生活の改善を求める市民やその代弁者となってきた改革派や穏健派の政治家によって繰り返し、批判をされ、時には大規模な抗議行動になった。しかし、ハーメネイー最高指導者は、そうした抗議行動を弾圧するのに貢献した者を昇進させ、権力の中核に取り込むことで30年にわたる支配体制を維持してきた。

保守強硬派は改革派や穏健派を司法府やIRGCなどを利用して攻撃し、三権を掌握することに成功したが、2021年のライスィー政権成立後、ポストや利権の派閥内での分配が重視され、不適格な人物が要職に就いたために経済は混乱し、人々の不満は高まった。その不満をそらし、失政の責任を転嫁するためにヘジャーブ問題が利用され、厳しい取り締まりによってさらに多くの市民を体制への抗議活動に駆り立てる結果になった。全国規模の抗議活動に直面し、体制内部では強硬保守派のイスラーム宗教指導者を代表するライスィー大統領のグループと、IRGC内でも利権を重視するガーリバーフ国会議長のグループの対立が先鋭化し、抗議への対応も連携不足が見られる。

IRGC出身の大臣のうち、強硬保守派の中でも最も強硬な革命永続戦線に近いミールカーゼミー経済企画予算庁長官は経済の混乱へ適切な対応ができず、能力不足を露呈し、ロスタム・ガーセミー道路・都市建設相はスカーフを被っていない女性とのマ

レーシアでのツーショット写真が暴露された後、11月22日に辞任し、12月8日に病死した。アフマド・ヴァヒーデー内相は治安維持部隊と警察を各地の抗議集会に出動させ、抗議鎮圧の先頭に立っている。他方で、同じIRGC司令官出身のエザトラー・ザルガミー文化遺産・観光相は政府による残虐な市民の鎮圧に批判的な姿勢を示している。今後、IRGCの主流派やIRGC以外の保守派勢力がライスシーとガーリバーフのどちらにつくかが焦点になってきている。今回の抗議は、イスラーム体制を維持するかどうか、ポスト・ハーメネイー体制をどのグループが掌握するかというイランの方向性を決めるターニングポイントとなる事件といえる。

おわりに

イラン核交渉は2022年8月時点で停止し、9月から開始した抗議運動により欧米諸国がイランへの制裁を拡大させたことにより、合意の道のはさらに厳しくなったといえる状況である。

この抗議運動は「ポスト・ハーメネイー体制」の行方にも影響を与えつつあると考えられる。2012年にワシントン近東政策研究所は、「ポスト・ハーメネイー体制」を「①IRGCの傀儡政権」、もしくは「②IRGC主導の軍事政権」と見通し、今後も影響力の拡大が予想されるIRGCとの関係構築の必要性を主張している³²。2009年に発表されたランド研究所のレポートも、同様にIRGCを重視しつつも、「①IRGCの傀儡政権」、「②IRGCの一部によるクーデターで世俗軍事政権樹立」、「③トルコ・モデル（イスラーム政権による民主主義政策）」と、3つのシナリオを提示し、現イスラーム体制の枠組み内での民主化の可能性も排除していない³³。

2018年のトランプ政権による核合意からの離脱により、穏健派と改革派は弱体化し、IRGCの権力が拡大した現状では「③トルコ・モデル」の可能性は低下し、ハーメネイー師の後にIRGCに近い最高指導者が就任する「①IRGCの傀儡政権」成立の可能性は高まっている。しかし、当局が現在、継続中の抗議活動の鎮圧に失敗した場合、「②IRGCの一部によるクーデターで世俗軍事政権樹立」や、極めて小さい確率とはいえ、「④革命」が起こりうる事態も選択肢に入れておく必要はあるだろう。

現在、治安維持軍や警察を動かしているのは実質的にIRGC出身の内務大臣と次官である。治安維持軍とバスイージに加え、IRGCを投入し、抗議活動を武力で鎮圧した場合でも、既に不満と不信感を増幅させている人々を統治していくことは困難であ

り、ポスト・ハーメネイ体制は難しい政権のかじ取りを余儀なくされることになるだろう。特に、今後、イランを担っていく若者世代の多くが2022年9月からの「女性、命、自由」運動に参加したり、大きな影響を受けたりしている現状では、イスラーム体制を支える基盤が大きく揺らいでいるといえる。

—注—

- 1 拙稿「2021年イラン大統領選挙とライシー政権の成立」『米中関係を越えて：自由で開かれた地域秩序構築の「機軸国家日本」のインド太平洋戦略——中東・アフリカ』令和3年度外務省外交・安全保障調査研究事業報告書（日本国際問題研究所、2022年）。
- 2 拙稿「イラン内政の現状分析と課題——ロウハーニー新政権の成立を軸に」『グローバル戦略課題としての中東——2030年の見通しと対応』平成25年度外務省外交・安全保障調査事業報告書（日本国際問題研究所、2014年）。
- 3 JCPOAはイランの核開発・活動を厳格な国際的な監視下におくことで（10年間、ナタンズで5,060基までの遠心分離機を利用した3.67%のウラン濃縮、15年間300kgまでの3.67%以下の濃縮ウランの保有、フォルドゥ核・物理・技術センターやテヘラン研究炉での先端的な核技術研究の承認、核開発に必要な物資の調達を保証）、核兵器開発を阻止する代わりに、イランは一定の核開発の権利と対イラン制裁の一部の停止乃至は解除を受けるという内容である。
- 4 「イラン、ウラン濃縮を加速 兵器級に近い水準へ＝IAEA」『ロイター』2021年8月18日。
- 5 Faramarz Davar, “Khamenei Appoints His Anti-JCPOA Relative as Iran’s New Nuclear Negotiator,” *IranWire*, September 14, 2021, <<https://iranwire.com/en/features/70349/>>, accessed on October 26, 2022.
- 6 6月28日から29日にかけてカタールでEUを仲介してアメリカとイランの核交渉が行われ、イラン側はアメリカからの一方的なJCPOAの離脱をしないという保証とIRGCをテロリスト指定から除外する代わりにハータム・アル・アンビヤーの制裁解除を求めたとされる。2022年8月17日付BBC Persia報道「イラン国会議員は核交渉団に『全権』を委任したと言っている」<<https://www.bbc.com/persian/articles/cpwx399gz69o>>, accessed on August 18, 2022; 2022年8月29日付BBC Persia報道「ライシーはJCPOA復活のためのイランの条件を発表した」<<https://www.bbc.com/persian/iran-62695306>>, accessed on August 30, 2022.
- 7 2022年9月1日付BBC Persia報道「JCPOAの復活：テヘランはワシントンの見解に回答した。アメリカはイランの回答が建設的ではないとみなしている」<<https://www.bbc.com/persian/articles/c7281v2z374o>>, accessed on September 3, 2022.
- 8 Jonathan Lis, “165 Days, 4 Rounds: The Iran Nuclear Draft Agreement,” *Haaretz*, August 28, 2022.
- 9 Human Rights Watch, “New Arrests and ‘Disappearances’ of Iranian Students,” *HRW 1999 World Report: Iran Chapter*, New York, July 30, 1999, <<https://www.hrw.org/legacy/press/1999/jul/iran730.htm>>, accessed on October 25, 2022; Iraj Gorgin, “Looking Back at Tehran’s 1999 Student Protests,” *Radio Free Europe*, July 9, 2008, <https://www.rferl.org/a/Iran_Student_

- Protests/1182717.html>, accessed on October 25, 2022; MEE correspondent, “Iran’s 1999 Student Protests: The Hot Summer That Shook Tehran,” *Middle East Eye*, July 8, 2019, <<https://www.middleeasteye.net/big-story/irans-1999-student-protests-hot-summer-shook-tehran>>, accessed on October 25, 2022.
- 10 “IRGC Commanders’ Letter to Khatami,” *Iran Data Portal*, July 9, 1999, <<https://irandataportal.syr.edu/irgc-commanders-letter-to-khatami>>, accessed on August 18, 2022 (ペルシア語のテキスト https://irandataportal.syr.edu/wp-content/uploads/icrg_letter_persian.pdf); “Iran Report,” *Radio Free Europe*, July 26, 1999, <<https://www.rferl.org/a/1342938.html>>, accessed on August 18, 2022.
- 11 “Fact Sheet: Protests in Iran (1979-2020),” *The Iran Primer*, January 21, 2020, <<https://iranprimer.usip.org/blog/2019/dec/05/fact-sheet-protests-iran-1999-2019-0>>, accessed on December 26, 2022.
- 12 Neda Karimi and Sepideh Gharaati, “Why Do Brains Drain? Brain Drain in Iran’s Political Discourse,” *Critical Approaches to Discourse Analysis across Disciplines*, vol. 6, no. 2 (2013), pp. 154-173.
- 13 Abbas Milani, “The Green Movement,” *The Iran Primer*, October 6, 2010, <<https://iranprimer.usip.org/resource/green-movement>>, accessed on December 26, 2022.
- 14 2016年11月21日付Radio Farda Persian 報道「原則主義派でなければ、マシュハドから出ていけ。」<<https://www.radiofarda.com/a/f3-mashad-in-fundamentalists-hands/28131288.html>>, accessed on February 10, 2018. イスラーム革命永続戦線は、強硬保守派の宗教指導者故モハンマドタキー・メスバーフヤズディーを精神的な師と仰ぐ政治組織で、ロウハーニー政権や核合意に最も強硬に反対してきた。同組織は、これまでアフマディーネジャード前大統領を支持してきたが、彼がハーメネイー最高指導者に対立するようになると、距離をとるようになり、2017年の大統領選挙ではライースイー候補を支持した。
- 15 “Fact Sheet: Protests in Iran (1979-2020).”
- 16 Babak Dehghanpisheh, “Iran Says 200,000 Took to Streets in Anti-Government Protests,” *Reuters*, November 27, 2019.
- 17 Maryam Alaniz, “Mass Uprising in Iran Set Off by Hike in Fuel Prices,” *Left Voice*, November 21, 2019, <<https://www.leftvoice.org/mass-uprising-in-iran-set-off-by-hike-in-fuel-prices/>>, accessed on December 26, 2022.
- 18 “Fact Sheet: Protests in Iran (1979-2020).”
- 19 拙稿「岐路に直面するイラン・イスラーム共和国体制——2017年末抗議デモの特徴と原因」『反グローバリズム再考—国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究：グローバルリスク研究』平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業報告書（日本国際問題研究所、2018年）。
- 20 “Explainer: Iran’s Protests over Food Prices,” *The Iran Primer*, June 1, 2022, <<https://iranprimer.usip.org/blog/2022/jun/01/explainer-iran%E2%80%99s-protests-over-food-prices>>, accessed on June 15, 2022.
- 21 Maryam Sinaee, “Authorities Accused of Cover up in Deadly Building Collapse in Iran,” *Iran International*, May 25, 2022, <<https://www.iranintl.com/en/202205252627>>, accessed on June 15, 2022.
- 22 Parisa Hafezi, “Activists Urge Iranian Women to Publicly Unveil to Protest Crackdown,” *Reuters*,

- July 12, 2022.
- 23 “Events in Iran since Mahsa Amini’s Arrest and Death in Custody,” *Reuters*, December 12, 2022.
- 24 Akhtar Safi, “Iran Protests: Security Forces Raid Girls’ Schools and Arrest Pupils,” *Iran Wire*, October 9, 2022, <<https://iranwire.com/en/politics/108442-iran-protests-security-forces-raid-girls-schools-and-arrest-pupils/>>, accessed on December 28, 2022.
- 25 Roghiyeh Rezaei, “Iran Protests Enter Fourth Week: Traders Strike and Schoolgirls Protest,” *Iran Wire*, October 10, 2022, <<https://iranwire.com/en/politics/108464-iran-protests-enter-fourth-week-traders-strike-and-schoolgirls-protest/>>, accessed on December 28, 2022; “Businesses Shut down as Iran Protests Enter Third Month,” *Al-Monitor*, November 15, 2022; Bobby Ghosh, “Oil and Gas Workers Add Fuel to Iranian Protesters’ Fire,” *The Washington Post*, October 12, 2022.
- 26 “Iran: Rights Groups Warn of Crackdown in Kurdish Mahabad,” *DW*, November 21, 2022, <<https://www.dw.com/en/iran-rights-groups-warn-of-crackdown-in-kurdish-mahabad/a-63827269/>>, accessed on December 28, 2022.
- 27 “Monitor: 516 Killed since Iran Protests Began,” *VOA News on Iran*, January 3, 2023, <<https://www.voanews.com/a/monitor-516-killed-since-iran-protests-began/6901960.html>>, accessed on January 5, 2023.
- 28 2022年11月30日付BBC Persia 報道「ファールス通信社のハッキング：84%の人が抗議を問題の解決策と考えている。」<<https://www.bbc.com/persian/iran-63805207>>, accessed on December 1, 2022; 2022年12月3日付BBC Persia 報道「ファールス通信の機密速報：『国王の新しい衣装』の美しさと裸体（裸の王様）」<<https://www.bbc.com/persian/articles/cv27nyjz76ko>>, accessed on December 4, 2022. ファールス通信は、この機密情報で書かれた内容が同社によって作成されたものであることを認める一方で、「一部の文章や用語が改変された」と主張し、最高指導者事務所のある高官も提出された機密情報がオリジナルであることを受け入れたが、「世論調査」の真正性は否定した。
- 29 2022年5月1日付Eslahat News「15年の公職追放を処されたメフディー・サディーディーがライースイー政権で要職に就いた！」<<https://eslahatnews.com/1506/>>, accessed on December 28, 2022.
- 30 Golnaz Esfandiari, “Radio Farda Exposé on IRGC Corruption, Infighting Raises Ire of Iranian Authorities,” *Radio Free Europe*, February 18, 2022, <<https://www.rferl.org/a/farda-leaked-conversation-corruption-irgc/31710316.html>>, accessed on August 16, 2022; Maryam Sinaee, “Leaked Audio File Renews Allegations of Massive IRGC Corruption,” *Iran International*, February 13, 2022, <<https://www.iranintl.com/en/202202136910>>, accessed on August 16, 2022.
- 31 “Some Conservatives in Iran Call for Change, Reforms in the System,” *Iran International*, November 9, 2022, <<https://www.iranintl.com/en/202211096048>>, accessed on December 28, 2022.
- 32 Mehdi Khalaji, “Supreme Succession: Who Will Lead Post-Khamenei Iran?,” *Policy Focus*, no. 117, The Washington Institute for Near East Policy, 2012 では、次期最高指導者候補として、(1)ハーメネイー師の次男のモジュタバ・ハーメネイー、(2)マフムード・ハーシェミー・シャフルーディー元司法権長、(3)モハンマド・タキー・メスバーフ・ヤズディー師、(4)モハンマド・ヤズディー元司法権長、(5)モハンマド・レザー・マフダヴィー・キャニー師の名を挙げている。
- 33 Frederic Wehrey et al., *The Rise of the Pasdaran: Assessing the Domestic Roles of Iran’s Islamic Revolutionary Guards Corps*, Santa Monica: Rand National Defense Research Institute, 2009.

